

既婚女性の再就職タイミングの変化と要因

聶 逸君（日本女子大学大学院・修士課程）

1. 問題の所在と目的

本報告では、既婚女性の出産後の再就職活動に着目する。出産退職後の女性の労働市場に再参入するまでの期間に影響する要因を分析する。

家計経済研究所『消費生活に関するパネル調査 2013 年報告書』によると、出産をきっかけに仕事を辞める女性は再就職までの経過年数は 10 年以内で復職する女性の割合が最も高い 48.5%である。しかし、近年“第二新卒”という言葉の誕生していることであらわれているように、若年層の転職率が大幅に上昇している。これには、日本の長期雇用慣行の弱まりに伴う外部労働市場が多様化したことも影響していると思われる。このような変化によって、従来の既婚女性の再就職の労働市場ではなく、近年発達してきた転職市場を最近の女性は利用することによって再就職のタイミングが早くなっているのではないだろうか。具体的には、昔は女性の転職市場が発達しておらず、結婚や育児における退職して専業主婦になることが多かった。外部労働市場が多様化し、若い世代は結婚・出産後に、主婦向けの再就職の労働市場ではなく転職の市場を利用する人が増えたため、再就職のタイミングが早くなっているのではないだろうか。

これらの関心に基づき、本報告は、既婚女性は労働市場に再参入までの期間を検討する上で、学歴とコーホート別に子育て後の女性の再就職に影響する要因を分析する。具体的には、まずはコーホート別に第一子を出産に離職した女性の累計再就業率を確認する。その上で、1) 変数間の関連より人的資本に関する変数と再就職のタイミングとの関連を確認する。2) 夫の年収と家事育児時間、親の住居と距離など独立変数は既婚女性の再就職に与える影響について検討を行う。

2. データと方法

使用データは「消費生活に関するパネル調査(JPSC)」のうち、コーホート A とコーホート D・コーホート E の個票データである。1993 年-2003 年の調査対象は 1959-1969 年生まれ、第一子出産年において無職であるサンプル 314 件であり、2008 年-2018 年の調査対象は 1980-1984 年生まれ、その後の 10 年間の再就職のタイミングの変化によってとらえるイベントヒストリー分析を行う。

本報告で用いる変数は、1) 再就職イベントの有無と、再就職までの期間、2) 人的資本の蓄積として、学歴、職業経験と職種、就業経験年数の 3 変数、3) 夫の家事育児時間と年収末子年齢、親の住居と距離、4) 本人年齢やコーホート効果を示すものの 4 種類である。

3. 分析方法と考察

まず、分析に用いた変数の記述統計量を確認する。その後、 Kaplan-Meier 法を用いて出生コーホートによって再就職イベントが発生するまでの年数に違いが見られるどうかを確認する。最後は、ハザードモデルを用いて多変数間の影響を考慮した分析を行う。

分析結果は次のように予想される。1960 年代生まれに比べて、1980 年代生まれのほうが、復職するまでの経過年数は短い。また、第一子が幼いうちに再就職する確率が高い。再就職の規定要因についての分析は、人的資本として学歴、専門的知識や技術を要する職種への従事経験を持つことや、就業経験年数が長いほど、再就職をしやすことが確認された。また、育児をサポートしてくれる支援について親との住居距離、夫の家事育児時間は女性の再就職確率に効果がある。

謝辞：本報告にあたり、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターより、「消費生活に関するパネル調査」の個票データの提供を受けました。記して感謝申し上げます。

(キーワード：再就職、人的資本、消費生活に関するパネル調査)